

アメリカにおけるアクレディテーションの起源に関する考察

—1900年代のアメリカ大学協会における議論に着目して—

大学経営・政策コース 吉田 翔太郎

A study of the origins of accreditation in the United States
-Focusing on debates within the Association of American Universities during the 1900s

Shotaro YOSHIDA

This study reveals the details of the debate on accreditation in the American Association of Universities (AAU) in the 1900s. The AAU was founded by some research universities at the end of the 19th century in response to discussions on the unification of standards pertaining to postgraduate studies. The expansion of membership took place shortly after the association was founded, but was initially concluded conservatively. In the mid-1900s, there was preferential treatment of AAU member universities by other countries and the creation of a retirement pension scheme by a certain foundation. These led to renewed discussions in the late 1900s on membership expansion and college standards. These developments of the debate in the AAU may have provided the basis for the nationwide discussion of the accreditation from the 1910s onwards.

目次

- 1 はじめに
 - 2 アメリカ大学協会の設立
 - 3 会員資格拡大論議
 - A 協会設立直後の会員拡大に関する議論
 - 1 第2回年次総会（1901年1月）
 - 2 第3回年次総会（1902年1月）
 - 3 第4回年次総会（1902年12月）
 - 4 第5回年次総会（1904年2月）及び第6回年次総会（1905年1月）
 - B 1900年代半ばの協会をとりまく情勢
 - 1 諸外国による措置
 - 2 カーネギー教育振興財団の退職年金制度による影響
 - 3 第7回年次総会（1906年3月）及び第8回年次総会（1906年11月）
 - C 1900年代末の会員資格に関する議論
 - 1 第9回年次総会（1908年1月）
 - 2 第10回年次総会（1909年1月）
 - 4 AAUにおけるアクレディテーションに関する議論の特徴
 - 5 おわりに
- 注
引用文献

1 はじめに

本研究は、1900年代のアメリカ大学協会（Association of American Universities: AAU）の動向を対象として、協会の関係資料に基づき議論を概観することで、アメリカにおける高等教育アクレディテーション¹⁾の起源の一旦を明らかにすること目的とする。

アメリカにおける高等教育アクレディテーションの起源は、現在実施されている機関別認証評価制度の構築を提言した中教審答申でも「アメリカでは、伝統的に、大学や専門職団体が組織した様々なアクレディテーション（適格認定）団体が自発的に大学を機関単位あるいは専門分野単位で評価し、当該団体への加盟判定を行ってきた」（中央教育審議会 2002）とされているように、日本では「アメリカのアクレディテーションが、同僚団体による自律的な高等教育の質保証制度として理解される傾向がある」とされる（羽田 2005: 9）。

しかし、当初からその仕組みが構築されていたわけではなく、アメリカにおけるアクレディテーションは、20世紀初頭に、その実施主体や手法などが変遷してきたことが指摘されている。実施主体については、現在もアクレディテーションの主要な担い手である地域別団体のほか、大学団体や連邦政府など様々な主体

がアクレディテーションに関わっていたことや（新堀 1977）、また1920年代初頭に行われた各種機関別大学団体の統合体であるアメリカ教育協議会（American Council on Education: ACE）によるカレッジスタンダード策定の動き（坂本 2018）、そして1940年代には州・州立大学によるアクレディテーションが主流であったこと（日永 2009；日永 2015）などが明らかにされている。さらに、実施手法についても、当初は定量基準であったものが、1930年代後半に定性的基準、つまり機関の目的に対する評価を行う方法に変わっていったことも指摘されている（Hawkins 1992；前田 2003；日永 2015）。このようにアメリカにおいても現行のアクレディテーションの仕組みが構築されるまでに、複雑な議論や変遷があったことが窺える。

しかし、様々な実施主体のうち、大学団体の関わりについては、詳細に検討する余地が残されている。大学団体とは、大学関係者によるボランタリーな組織であり、教育に対する連邦政府の権限が強くないことへの代替として20世紀初頭に多く設立された（吉田 2023: 129）。とりわけ、研究大学を中心に1900年に設立されたAAUは、現在も影響力を持つ大学団体であるBig Sixの一つとされる団体とされ（小川・小野寺 2010: 318）、1948年までアクレディテーションを実施していたことが指摘されている（新堀 1977: 52）。厳しい入会基準を設け、一部の研究大学による排他的な団体としてはじまったAAUは、1904年のベルリン大学による「アメリカの大学のうち、AAU加盟大学以外の学生は受け入れない」という措置をきかけとして、AAU非加盟機関に不公平にならないよう、1908年の「協会の目標と範囲に関する特別委員会」がカレッジ標準化の必要性を主張し、翌年にその報告が承認されたことが明らかにされている（新堀 1977: 51）。このことは、新堀（1977）が参照しているZook & Haggerty（1936）やKelly（1940）でも同様の説明がなされている。

しかし、AAUの設立から特別委員会の設置、委員会報告の承認に至るまでの過程の詳細や、「学科、コース、カレッジ、スクールなどの定義の必要性、また標準化の必要性は広く認められていた」（新堀 1977: 51）という当時の情勢に関する説明については検討の余地がある。そして、当時に存在したもう一つの主要大学団体である全米州立大学協会（National Association of State Universities: NASU）でも当時アクレディテーションに関する議論が行われていたとされるが（Zook & Haggerty 1936: 25）、各大学団体における議論の関連

という視点から考察する余地がある。

筆者は、1900年代にAAUやNASUなどの大学団体によってなされた議論が、1910年代の連邦教育局によるカレッジリストの作成や地域別団体によるアクレディテーション、そして1920年代のACEによるカレッジ基準の統一といったナショナル及びリージョナルな動きにつながっていったという仮説を検討している。そこで本研究は、本仮説の検証に向けて、1900年代のAAUにおけるアクレディテーションに関する議論の詳細を明らかにすることを目的とする。具体的には、AAUの設立経緯を辿ったのち（第2章）、1900年代の年次総会における会員資格やアクレディテーションに関する議論を対象として、1909年の特別委員会報告の承認にいたる過程を辿る（第3章）。それにより、当時のAAUにおけるアクレディテーションに関する議論の特性を指摘し（第4章）、今後の課題について述べる（第5章）。

2 アメリカ大学協会の設立

19世紀後半に誕生した大学院は急速に拡大していた。大学院生の在籍数は1871年から1879年の間に2倍以上に増加し、1880年から1889年の間には3倍以上に増加、そして1890年以降も、10年ごとに大学院生が実質的に倍増していた（John 1934）。それに伴い、博士号授与機関数及び博士号授与数も増加していたが、そのうち名誉博士号（honorary Ph. D. degree）が一定数を占めており、1889年には博士号授与数の3割を占めるまでになっていた。この名誉博士号の授与という慣行には批判が向けられ、早くは1881年にはアメリカ言語学会（American Philological Association）が名誉博士号授与の慣行を批判したほか、1889年には、ヴァンダービルト大学教授のCharles F. Smithが全米教育協会（National Education Association）での講演で、名誉博士号の乱発に注意を喚起した。

さらに、同年、ハーバード大学の大学院生間の社交を促進することや、大学院生に関心がある高等教育の問題について議論することを目的としたハーバード大学院生クラブ（Harvard Graduate Club）が設立された（Harvard Crimson 1900）。その後、コーネル大学やジョンズ・ホプキンス大学にも同様の大学院生クラブが組織され、1893年には大学院生クラブ間の合同会議において、博士号取得要件を統一すること、大学間の学生の移動の円滑化を大学執行部に提言することが決議された。合同会議は1896年に大学院生クラブ連盟

(Federation of Graduate Clubs) に発展し、名誉博士号が不適切である旨決議したほか、1893年から刊行していた『大学院課程ハンドブック』(Handbooks of Graduate Courses) において、連盟に加盟する各機関における修士号及び博士号取得基準の一覧化などを行っていた。連盟は1899年には24大学が加盟する組織となっていた。

これらの動向を踏まえ、1893年には、博士号を授与する資格があると判断した教育機関のリストを作成することを目的としたジョンズ・ホプキンス、イエール、コロンビア、プリンストン、シカゴ、カリフォルニアの学長から委員会が設置されている。委員会の具体的な活動は明らかにはなっていないが、1900年1月にこの委員会構成機関学長の連名により、9機関(クラーク大学、ミシガン大学、ペンシルバニア大学、プリンストン大学、リーランド・スタンフォード・ジュニア大学、ウィスコンシン大学、イエール大学、アメリカ・カトリック大学、コーネル大学)の学長宛てに2月のシカゴ会議への出席を招待した。会議の目的は、アメリカの博士学位の質を守ること、そのために博士学位授与の質を統一することなどとされた。

シカゴ会議初日において、スタンフォード大学学長 David S. Jordan が恒久的な組織の必要性を検討することを提案し、それを受けたシカゴ大学学長 William R. Harper の提案により、常設組織委員会が設置された(AAU 1901)。常設組織委員会は、スタンフォード、シカゴ、アメリカ・カトリック、ミシガン、ペンシルバニア各大学の代表者が構成員となり、翌日には、シカゴ会議に出席した14の大学を常設組織とし、「アメリカ大学協会」という名称の協会を設立することを提案する報告書及び協会の会則案を提出した。それが承認されると、1900年2月に、「大学院教育に関する共通の関心事を検討すること」を目的として、会議に出席した14機関によってAAUが設立された。

以上がAAU設立の経緯となる。協会設立以前から、博士号の質の問題が議論されており、さらに大学院生自らによる標準化に資する取組がなされていたことが設立の一つのきっかけとなっていることが窺える。つまり、1900年に突如として研究大学が結集したわけではなく、1890年代以前における大学院に係る基準の統一という要望を踏まえたものであり、協会設立の背景自体にAAUがアクレディテーションの担い手となる要因が多分に含まれていたともいえる。次章ではそのAAUがアクレディテーションに関してどのような議論を展開したのかをみていく。

3 会員資格拡大論議

本章では、1900年代のAAU年次総会における会員資格やアクレディテーションに関する議論を対象として、1909年の特別委員会報告の承認にいたる過程を辿る。はじめに、1900年代のAAU年次総会における議題を確認する(表1)。

ここからは第3回の第2セッションで協会の会員資格について議論されていることが窺える。その後、前後にこのテーマがセッションとして組まれていることは確認できないが、後にみるとおり、第2回の総会中、そして第4回、第9回、10回の執行委員会でこのテーマが扱われている。以降、まず、協会設立直後に行われた会員拡大論議を確認した後(A)、1900年代半ばの協会をとりまく情勢及び協会での関連する議論を概観する(B)。そして、1900年代末にかけて行われた会員拡大論議及び特別委員会報告の詳細を明らかにする(C)。

A 協会設立直後の会員拡大に関する議論

1 第2回年次総会(1901年1月)

第2回年次総会では、博士号取得要件の統一という大学院生クラブ連盟が求めていた事項を検討するとともに、一体誰がそれを決めるのかということ、つまり会員資格及び会員拡大についても同時に問題となった。なお、AAUへの入会については、会則において「会員の4分の3以上の投票に根拠づけられた執行委員会の招聘によるもの」と規定されていた。この規定について、ペンシルベニア大学大学院部長のニューボールド(William R. Newbold)が執行委員会に対し、他機関の加盟に対する本協会の態度に関して明確な方針を検討するよう提案した(AAU 1901)。なお、ニューボールドによる提案の趣旨は次年度の年次総会議事録で明らかになる。

提案は、ジョン・ホプキンス大学学長 Ira Remsen によって、他機関の加盟に対する本協会の態度について、「明確な方針を策定することが望ましいかどうか」を、次回の会合で本協会に報告するよう要請するという後退させるような内容に修正された。その後、カリフォルニア大学やプリンストン大学関係者らも交えた議論を経て、入会手続きの具体として「執行委員会は、本協会を代表する大学から新会員の推薦を求めるものとする。各年次大会の少なくとも1ヶ月前までに、この推薦を本協会の会員に通知しなければならない。」ということのみが承認された。

表 1 AAU年次総会議題一覧 (1900-1909年)

回数	開催年月	第1セッション	第2セッション	第3セッション	第4セッション
第1回	1900.2	—	—	—	—
第2回	1901.2	大学院生の移動	博士号取得のための試験の種類	フェローシップ	博士号候補者は、専攻科目と直接関係のない分野の知識をどの程度示すべきか？
第3回	1902.2	博士論文	アメリカ大学協会の会員資格と方針	大学院生の移動に関する統計	修士号
第4回	1902.12	カレッジ、および大学への入学証明書方式	専門職大学院への入学資格	準特別セッション	大学統計の統一
第5回	1904.2	大学統計の統一	カレッジと大学の区別の実態と適切な線引き	学術雑誌および博士論文を含む大学出版物の管理、財政支援および配布について	理学士、哲学学士、文学学士の学位は維持されるべきか、それとも文学士の学位に統合されるべきか
第6回	1905.1	執行委員会	高等技術教育の組織	大学院における共同指導	州立大学における高等教育と研究の機会
第7回	1906.3	大学における教授の交流	大学の研究者はどこまでティーチングから解放されるべきか	大学院の業務が大学の他の業務に及ぼす影響について	アメリカの大学における「ファカルティ」概念の変化
第8回	1906.11	大学院生フェローの任命と義務	教育機関の免税について	アメリカの大学に退職年金制度を導入する最良の方法	どのような機関においても同じ称号を持つ者は同じ給与を受けられるべきか？
第9回	1908.1	執行委員会	アメリカとラテンアメリカの知的協力の可能性	専門教育への準備としての学士課程カレッジの役割	博士論文：テーマの選択、準備、受理、出版
第10回	1909.1	執行委員会	専門職大学院への準備に付随する学校制度の再編成	大学におけるカレッジ	大学院への入学に必要な主要科目の既習量の統一性の欠如

注 1 AAU年次総会議事録に基づき筆者作成

2 第3回年次総会 (1902年1月)

第3回年次総会第2セッションでは、「アメリカ大学協会の会員資格と方針」がテーマとして設定され、「会員数を増やすべきか？もしそうなら、どのような選考基準によるか？」および「協会は、大学院の組織と運営に関係する問題に全面的に注意を向けるべきか、もしそうなら、法律、医学、神学、応用科学の大学院も含めるべきか」が議論された (AAU 1902)。ここでは前者について概観する。

第2セッションでは、まずカリフォルニア大学数学教授 Irving Stringham による論文が報告された。それは「この協会の外側に、その関心、目的、業績からして、間違いなく大学 (University) に匹敵する、優れた大学院を持つ機関があることが示されたなら、私たちの議論に参加してもらうのは当然の義務」と主張したものであったが、大学に匹敵することが示せなければ協会に参加する資格はないということでもあった。その後行われた議論において、ニューボールドは昨年度の提言に引き続き、この問題について「協会の現在の構成は、意図的というよりむしろ偶然の問題」であり、「この協会の会員である14の大学は、もともと全く別の目的でシカゴの会議に招待されたもので「この協会を設立するというアイデアは、後付けのものだった」と発言している。シカゴ会議とは第1回の協会年次総会のことを示しており、協会を設立するとい

うアイデアについては先にみたとおりで、「協会の設立」は当初目的ではなく、シカゴ会議中に提案された「後付け」のものとも言えなくはない。さらに、ニューボールドは「この協会の最大の価値は、この協会で、この国の高等教育の発展を左右する多くの人々が顔を合わせ、大学の政策について話し合い、提案をしたり受けたりして、より良い理解を得ることができるという事実にある。(中略)しかし、その会員がほんの一握りの大学に限定されるのであれば、そのようなことはあり得ない」と述べ、「この名称を維持しながら、同時に排除の方針を堅持するのであれば、これまで述べてきたような大学という名称を冠する権利を否定するようなものである」と批判した。

この年次総会では結論はでなかったが、その後、いくつかの機関の代表者から会員拡大に関し様々な意見が表明され、会員拡大に関する議論によって、協会名でもある「アメリカの大学」の基準を議論する土台が形成されていく。

3 第4回年次総会 (1902年12月)

第4回年次総会では第3セッション「準特別セッション」で議論が行われた (AAU 1903)。議論の過程は記録されておらず、最終的なまとめのみが記載されている。それによれば、会員の拡大については、これまで繰り返されてきた賛否両論を「拡大を主張する人々は、優れた仕事をしている機関をこの協会から外

すのは不公平だと言う。これらの機関を外すことは、協会の影響力を弱め、嫉妬心を刺激し、おそらくは、より範囲を広げた対抗組織の結成につながるだろうと考えている。一方、会員数の増加に反対する人々は、これまで行ってきた議論の価値は、その人数の少なさに起因するところが大きい、また、公に反証できないメリットの主張を持つ機関をすべて入会させようとすると、組織が大きくなりすぎて本来の目的を阻害してしまう、と言う」と整理する。そして「私たちの組織は、ある一定の成績に達した者をすべて受け入れることを目的とし、大学間の客観的な格付けと地位を確立する義務を負う、組織化された団体なのか。それとも、相互の向上と享受のためのクラブであり、この向上や享受を増大させる可能性のない会員を、その理由を公表できる形で伝える必要なしに排除することができるのか。私たちが協会をどちらかの観点から見ると、会員に関する私たちの方針はまったく異なるものになるだろう。」とまとめた上で、「この問題が慎重に検討され、知的な議論がなされるまでは、会員の大幅な拡大には反対であるというのが、委員会のメンバーの実質的な一致した意見である」と結論づけた。

4 第5回年次総会（1904年2月）及び第6回年次総会（1905年1月）

第5回年次総会では、「執行委員会に対し、本協会の目的を含め、会員資格に関するすべての問題を検討し、本協会の次回の会合の開会セッションで報告するよう要請すること」が決議され、本案件が執行委員会の所管事項となった（AAU 1904）。

執行委員会における詳細な議論は確認できないが、「慎重に検討され、知的な議論がなされ」たのだろう。当時の執行委員は、ジョンズ・ホプキンス大学のIra Remsen（会長）、カリフォルニア大学のIrving Stringham、コロンビア大学のWm. H. Carpenter、そしてハーバード大学のJames Barr Amesであった。前二者は以前の年次総会で会員拡大に慎重な意見を示していた人物である。

執行委員会の結論は第6回年次総会にて、「委員会では、会員数を大幅に増やすことは組織の効率を低下させるという一般的な意見があり、また、協会の約半数の会員が、協会が関心を抱いている問題を議論するには現在の会員数で十分だと感じている一方で、他の機関も時折、組織の会員に選出すべきだという強い意見があることを認識している。組織の目的以外の資格に関する正式な原則の宣言や、会員数に関する明確な制限は必要ないようである。（中略）執行委員会は、組

織の名称を変更することが望ましいとは考えていない。」と報告されている（AAU 1905）。賛否両論には触れつつも組織名称含めて現状維持というきわめて保守的な結論ともいえる。なお、会員拡大ということに関し、同年次総会にて、歴史のある州立研究大学であるバージニア大学のみが新規に加盟することが承認されているが「拡大」とは言い難い。

B 1900年代半ばの協会をとりまく情勢

1900年代前半は保守的な結論に落ち着いた協会の会員拡大に関する議論だが、1900年代半ばには、AAUが姿勢の転換を迫られ、議論が再燃するきっかけとなった出来事が二つ生じる。以下、それぞれについて確認する。

1 諸外国による措置

一つ目が諸外国による措置である。先に見た第6回年次総会では、1904年2月にオランダ政府が、「今後、アメリカ大学協会に加盟する教育機関から学士号を取得したすべてのアメリカ人学生は、オランダのすべての学部への入学を無試験で許可されるという公式措置を取った」こと、そして1904年7月にベルリン大学哲学部による「本学が定める博士号取得に必要な3年間の修業年限を、本学部の適切な承認に基づき、アメリカの大学で履修した大学院課程を単位として認定するためには、候補者はアメリカ大学協会に加盟するいずれかの教育機関で大学院課程を履修していなければならない。ただし、少なくとも3学期はドイツの大学に在籍していなければならない」旨の措置に関する通信を受け取ったことが共有されている（AAU 1905）。

これらの措置により、AAUの会員校であるという事実が国際的な基準として用いられることとなり、海外留学に伴う学位の通用性という点において、会員校と非会員校との差がより一層明確化されることとなった。しかし、このことについて第6回年次総会で議論された様子は確認できない。

2 カーネギー教育振興財団の退職年金制度による影響

二つ目はアメリカ国内における同様の動きである。1905年4月に資産家カーネギー（Andrew Carnegie）は、高等教育機関教員の退職年金制度の欠如を問題視し、それに基づき5月にアメリカの高等教育機関に退職手当制度を提供する機関として、カーネギー財団（Carnegie Foundation）が設立された（CFAT 1906）。1906年3月には法人としてのカーネギー教育振興財団（Carnegie Foundation for the Advancement of

Teaching : CFAT) が設立された。CFAT 理事には、東部の私立大学学長を中心とする25名が指名され、ハーバードやコロンビアなどのAAU加盟機関も8機関入っていた(表2)。

退職年金制度を運用するために4月に定められた「退職手当支給規則」では、カレッジの定義として「カレッジに格付けされるためには、カレッジ、または大学での研究に全時間を費やす教授が6名以上いること、リベラルアーツとサイエンスの科目(course)が丸4年間あること、入学には、アカデミックまたはグラマースクールでの事前学習に加えて、アカデミックまたはハイスクールでの通常の4年以上の準備、またはそれに相当する準備が必要であることが条件となる。」ということが定められていた。これはニューヨーク州で当時定められた定義を流用したものとされる。また、CFATは退職年金制度が適用されるカレッジのリストを公表しており、1907年には62校がリストに掲載されていた(CFAT 1908)。

しかし、退職年金制度は当初州立大学が除外されていた。これは、カーネギーによる「大学、カレッジ、または大学を設立したり主に支援したりしてきた州政

府や植民地政府は、その関係を州との関係だけにとどめることを望むかもしれない。従って、私は彼らを含めることはできない。」という手記の一文に基づくものである。この措置は、CFATが全てAAU加盟機関というわけではないが、この措置により「私立大学対州立大学」という構図が明確化されることとなった。なお、州立大学側はその後NASUを通して、州立大学に対象を拡大するよう強く働きかけ、1908年に州立大学も対象となっている。

3 第7回年次総会(1906年3月)及び第8回年次総会(1906年11月)

これらの動向はAAUの年次総会でどのように議論されたのか。第7回年次総会では、執行委員会から、いかなる機関の追加も報告することは好都合でないと判断することが報告されているにとどまり、会員の拡大や会員資格などについては議論されていない(AAU 1906)。一方、第8回年次総会では「アメリカの大学に退職年金制度を導入する最良の方法」というセッションがくまれ、CFAT退職年金制度の在り方が議論された(AAU 1907)。そこでは、ハーバード大学学長エリオット(Charles W. Eliot)から、年次総会に先立

表2 CFAT理事一覧

氏名	機関名	所在地
Hill McClelland Bell	Drake University	Des Moines, Iowa.
Nicholas Murray Butler	Columbia University	New York City
T. Morris Carnegie	CFAT	542 Fifth Avenue New York City
Edwin B. Craighead	Tulane University	New Orleans, La.
William H. Crawford	Allegheny College	Meadville, Pa.
George H. Denny	Washington & Lee University	Lexington, Va.
Charles William Eliot	Harvard University	Cambridge, Mass.
Robert A. Franks	Home Trust Company	Hoboken, N. J.
Arthur T. Hadley	Yale University	New Haven, Conn.
Charles C. Harrison	University of Pennsylvania	Philadelphia, Pa.
Alexander C. Humphreys	Stevens Institute of Technology	Hoboken, N. J.
Edwin H. Hughes	De Pauw University	Greencastle, Ind.
David Starr Jordan	Leland Stanford, Jr., University	Stanford Univ., Cal.
Henry C. King	Oberlin College	Oberlin, Ohio.
Thomas McClelland	Knox College	Galesburg, Ill.
Samuel B. McCormick	Western University of Pennsylvania	Allegheny, Pa.
William Peterson	McGill University	Montreal, Can.
Samuel Plantz	Lawrence University	Appleton, Wis.
Henry S. Pritchett	Massachusetts Institute of Technology	Boston, Mass.
Jacob Gould Schurman	Cornell University	Ithaca, N. Y.
L. Clark Seelye	Smith College	Northampton, Mass.
William Rainey Harper	University of Chicago	Chicago, Ill.
Charles F. Thwing	Western Reserve University	Cleveland, Ohio.
Frank A. Vanderlip	National City Bank	New York City.
Woodrow Wilson	Princeton University	Princeton, N. J.

注1 CFAT 1906より筆者作成

注2 下線はAAU加盟機関

ち同月に開催されたCFAT理事会において、州立大学の代表者が出席し、大学教員の年金支給対象に州立大学を含めるよう様々な嘆願書が提出されたものの、財団側が財政的困難を理由に反対し、結論が持ち越されたことが報告されている。そこではNASU会員としてこの件に携わっていたウィスコンシン大学学長ヴァンハイズ(Charles R. Van Hise)から、私立大学と州立大学の役割等の同等性が説明され、それを根拠にCFAT退職年金制度の支給対象とするよう説明がなされた。さらに、ヴァンハイズはCFATが反対する根拠の一つとして挙げた資金不足については、ヴァンハイズはすべての州立大学が申請するわけではなく、もし退職年金支給のための資金を自前で用意できない機関が申請するのであればその機関を排除する正当な根拠はないとも主張した。

なお、同年次総会では、CFAT理事長を以降の年次総会に出席させること、そして執行委員会では、協会が検討すべきテーマの範囲を大学院の枠をこえて拡大すること、そして新規会員に適用される適切な条件を決定することを策定することを任務とする「協会の目的と範囲に関する委員会」(Committee on the aim and scope of the Association)の設置及びが決議されている。委員は、エリオット、ヴァンハイズ、コーネル大学学長シュアマン(Jacob G. Schurman)、ペンシルベニア大学プロボストJosiah H. Penniman、そしてコロンビア大学鉱山学教授Henry S. Munroeであった。

以上のように、国外からはAAU会員であるかどうか、国内では私立か州立かということで恩恵を受けられるかが変わる措置に直面し、両方の要素が統合され、主に州立大学の新規加盟という観点で、1900年代末には、前項でみたAAU設立当初の会員拡大に関する議論が再び展開されることとなる。

C 1900年代末の会員資格に関する議論

1 第9回年次総会(1908年1月)

第9回年次総会では「協会の目的と範囲に関する委員会」の報告が提出され、全会一致で報告書と勧告が採択されている(AAU 1908)。以下、報告の詳細を確認する。

委員会の任務のうち、「協会が検討すべきテーマの範囲を大学院の枠をこえて拡大すること」については、第4回年次大会において「本当に高度な教育を組織する際に生じるすべての疑問や問題を、本協会の議論の範囲に含めることが望ましい」ことが採択されていたことから、委員会では主に「新会員の入会に適用

される資格の適切な条件を決定すること」が議論されたとし、報告では「この課題は、アメリカの大学を標準化するための基準を見つけることにほかならない」と検討内容の重要性に触れている。

会員資格については次のとおりである。「これまで当協会は、強力な大学院の存在を会員資格の唯一の条件としてきた」が、「本委員会は、もし当協会がアメリカの大学の標準化に取り組むのであれば、別の基準も実施すべき」とし、「専門課程(professional course)への入学の前提条件として、カレッジで1年以上学ぶことを会員の第二の基準として採用する」という会員資格を新設する旨の提案を行った。これは「将来、アメリカの最良の大学は、1年から4年までのカレッジでの学習を基礎として専門課程を設置し、専門課程の学生は、カレッジに入学してから専門学位(professional degree)を取得するまで、少なくとも5、6年間を研究に費やすことになるだろう」という委員会の意見」によるものとされた。委員会は「専門的な研究(professional study)をするための前提条件として、一般教育またはリベラル教育(general or liberal education)を要求し、専門学生(professional students)の修業年限を延長することは、本委員会にとって重要な考慮事項」であり、「アメリカの大学は、この2つの基準で標準化されるべきであるというのが、本委員会の意見である」と結論づけた。

また会員の拡大については、「委員会の定めた基準を満たしさえすれば、すぐにでも入会を許可することが、この協会の義務である」とし、イリノイ大学、ミネソタ大学、ミズーリ大学の3つの州立大学の加盟を提言した。3機関はその後加盟が承認されている。また「この協会の任務は、アメリカの大学を標準化し、外国政府の信頼を正当化すること、あるいは、この協会の外にも、現在この協会に加盟している大学に劣らない業績と地位を持つアメリカの大学があることを、これらの政府に知らせることのいずれかである」と明言した。

そしてこれらを踏まえてカレッジリストの作成も提言している。「優秀な大学では、アメリカ大学協会に加盟していないという理由で、外国政府から学位が認められず、外国の大学への入学を許可されない」こと、つまり1904年のベルリン大学やオランダ政府の対応を「不公平」とし、「この不公平を正す最も簡単な方法は、この協会が、この協会に加盟している大学が授与するカレッジの学位と同等の価値があるとみなすカレッジのリストを作成すること」であるとした上で、

CFATによるリスト作成の動きについても触れながら、「協会がアメリカのカレッジの標準化のための委員会を任命し、カーネギー財団の会長の協力を得るよう指示を与え、協会の名において、この事業に参加するよう公式に要請すること」を勧告した。その後、この勧告に基づき、ハーバード大学、コーネル大学、ウィスコンシン大学、ペンシルベニア大学、コロンビア大学の代表と、CFATのブリチェット理事長からなる特別委員会が任命された。

このように、AAUの方針が大きく転換されたのが1908年であった。会員の拡大については1900年代前半にみられた保守的な論調がかなり緩和されていることが窺える。このこと背景には、1905年から1908年までAAU会長を州立大学学長がつとめていたこと、「協会の目的と範囲に関する委員会」委員のヴァンハイズとシュアマンがNASU基準委員会関係者でもあったことも無関係ではないだろう。

なお、同年次総会では、大学要覧やその他の文書における用語や名称、例えば“course”や“school”, “college”や“department”, “division”などといった用語の使用法について検討するための委員会設置が決議された。ウィスコンシン大学、プリンストン大学、ミズーリ大学の各代表が委員に指名され、次の年次大会で報告することとなった。委員長はヴァンハイズであった。

2 第10回年次総会（1909年1月）

第10回年次総会では特別委員会の報告及び勧告が全会一致で採択されている（AAU 1909）。その内容を確認する。まず、特別委員会がNASUの基準委員会と非公式に会議を行ったことが報告されている。これはNASUでも、1905年に基準委員会が設置され、1908年11月に大学基準が提示されており、さらにAAUとの協働が両団体に参画するシュアマンによって提案されていたことが背景にある（NASU 1908）。

特別委員会報告では会員資格について、「1908年に開催された全米州立大学協会において、専門課程に入る前にカレッジで学ぶという条件をますます厳格に実施するよう勧告する報告書が採択されたこと、および全米州立大学協会の措置を考慮し、この委員会は、カレッジでの1年の履修を前提とした専門職大学院（professional school）は今後、大学のスクール（university school）として認められるべきではない、言い換えれば、最低5年のカレッジおよび専門課程の組み合わせには少なくとも2年のカレッジでの履修を含めるべき」と勧告した。前年に採択された「協会の目的と範囲に関する委員会」の報告がNASUとの調整

によって早速修正されたこととなる。さらに、アイオワ大学、カンザス大学、ネブラスカ大学、インディアナ大学の加盟が提言され、その年に加盟している。

このように大学基準の検討にあたって、AAUとNASUの協働が図られており、また、1908年から1909年にかけての7つの州立大学がAAUに新規に加盟していることからNASUとAAUの歩み寄りとも言える動きが見られる。しかし、あくまでもAAU加盟機関と同等とみなされた一部の州立大学のAAUへの入会を認めるという形態をとっていた。なお、この特別委員会は、ミズーリ大学を追加メンバーとして継続され、この報告書に含まれる事項の調査を継続し、1910年の第11回年次大会で報告することとされた。

また、同年次総会では、昨年任命された大学用語名特別委員会の報告書がヴァンハイズから提出され、報告と勧告は全会一致で採択された。報告は「コース、スクール、カレッジ、デパートメント、ディビジョンという用語の適切な使用方法については、大学間で意見の一致を見ることはでき」なかつたとし、「大学というのは、知識を体系化し、進歩させるための機関であり、その組織において可能な限り教育の原則を示すべきなのに、どの科学分野でも許されないような用語名の絶望的な混乱を、抗議もせずに許している」とその現状を批判した。そして、「例えば、ラテン語学科、数学科、物理学科などのように、“department”という用語を大学で教えられるさまざまな教育課程に限定すること」、「“course”という用語は、例えば、英語科目のようにある科目の細分化に限定すること」、「“college”という用語は、CFATが要求する入学基準と同等であり、芸術、文学、科学の学士号につながる教育を提供するカレッジの一部に限定されること」、そして「“school”という用語は、カレッジでの2年間の学業に相当する以上の入学基準を有し、技術的または専門学位につながる2年以上の教育を提供する大学の一部に限定される」ことを提言している。なお、同名の委員会はNASUにも置かれ、同じくヴァンハイズが担当していた。ここでもNASUとの協働が確認できる。

4 AAUにおけるアクレディテーションに関する議論の特徴

本研究では、1900年代のAAUにおけるアクレディテーションに関する議論について、会員拡大に伴う会員資格の議論を中心に検討してきた。明らかにしたことをまとめ、AAUにおける議論の特徴を指摘する。

19世紀末の博士号の授与基準の統一などの議論を受けて発足したAAUは、当初は一部の研究大学のみが加盟する限られた機関のみで構成されていたが、設立当時から会員拡大の必要性及びそれに伴う会員資格に関する議論があった。1900年代前半は保守的な意見が勝り、その議論は一度立ち消えとなった。その後、諸外国の対応やCFATの年金制度により、会員と非会員、そして私立大学と州立大学との溝が深まる中で、会員資格に係る議論が再燃した。そのきっかけとなったのは、AAU会員でありNASUの基準委員会にも関わっていたコーネル大学とウィスコンシン大学の学長であった。NASUの基準委員会などの動きも受けて1900年代末にはAAUでも標準化に向けた議論が行われたが、その設立の経緯もあり、あくまでも大学院への入学に相応しい大学の基準という観点から標準化を推進しようとしたことが特徴だろう。それは現行のアクレディテーションのように様々な機関の質を定期的に認証するものではなく、あくまでも協会への加入要件という一時点で適用されるもので、かつ形式的なものであり、またその基準（会員資格）自体、外形的で非常に簡素なものであった。また、CFAT理事の多くがAAU加盟機関であるという距離の近さも指摘でき、カレッジのリスト化はCFATに委ねようとしたことも確認してきた。1900年代末にNASUの主要機関の加入によって会員の拡大が実現され、両協会によって用語の定義や大学基準の策定に関する協働がみられるようになったが、それらを通してAAUはあくまでも大学（university）の標準化を目指していた。

5 おわりに

本稿では、1900年代のAAUにおけるアクレディテーションに関する議論の詳細を明らかにしてきた。1910年には教育局に高等教育専門官が配置され、両協会はカレッジの分類を連邦教育局に委ねることとなる。また、その後地域別団体がアクレディテーション基準を公表しはじめるのも1910年代であり、早くは1900年代から議論がなされている。AAUなどの主要大学団体がアメリカの大学の標準化に向けてナショナルなレベルで議論していたことが、その後の動向に影響を与えていることは想像に難くないだろう。ここにアクレディテーションの起源ともいえる動きが確認できる。

最後に本研究の課題をいくつか挙げる。まず、大学（university）の基準に係る議論とカレッジの基準に係る議論とを明確化できていないことである。両者の違

いを厳密に区分することは難しいが、議論の対象が異なることはこれまでの先行研究で見過ごされてきた事項である可能性がある。これについては本稿でも十分に検討できていない。そして、NASUなどの大学団体や地域別大学における議論の詳細も明らかにできていないことも課題である。

このように、1910年代以降のナショナル及びブリージョナルな動きがみられはじめる前の萌芽期として1900年代の大学団体や地域別団体の動向は、アメリカにおけるアクレディテーションの起源として、詳細に検討する余地が残されている。

注

- 1) 本稿では「機関やプログラムの教育活動の状況が一定の水準や適切さを有していると判定する」というアクレディテーションと同様の行為、例えば基準策定による団体への入会資格の設定、標準化（standardization）などを広く捉えた概念として用いる。

引用文献

- Association of American Universities 1901. *Journal of Proceedings and Addresses of the First and Second Annual Conferences*, The Association of American Universities. p.7, 12-16, 22.
<https://hdl.handle.net/2027/njp.32101076475639>（最終閲覧日：2023年9月24日）
- Association of American Universities 1902. *Journal of Proceedings and Addresses of the Third Annual Conference*, The Association of American Universities. pp.27-37.
<https://hdl.handle.net/2027/njp.32101076475647>（最終閲覧日：2023年9月24日）
- Association of American Universities 1903. *Journal of Proceedings and Addresses of the Fourth Annual Conference*, The Association of American Universities. pp.11-14.
<https://hdl.handle.net/2027/njp.32101076475654>（最終閲覧日：2023年9月24日）
- Association of American Universities 1904. *Journal of Proceedings and Addresses of the Fifth Annual Conference*, The Association of American Universities. pp. 9-12.
<https://hdl.handle.net/2027/njp.32101076475662>（最終閲覧日：2023年9月24日）
- Association of American Universities 1905. *Journal of Proceedings and Addresses of the Sixth Annual Conference*, The Association of American Universities. pp. 9-15.
<https://hdl.handle.net/2027/uc1.b3979922>（最終閲覧日：2023年9月24日）
- Association of American Universities 1906. *Journal of Proceedings and Addresses of the Seventh Annual Conference*, The Association of American Universities. pp. 9-13.
<https://hdl.handle.net/2027/njp.32101076475670>（最終閲覧日：2023年9月24日）

- 2023年9月24日)
 Association of American Universities 1907. *Journal of Proceedings and Addresses of the Eighth Annual Conference*, The Association of American Universities. p.10, 64-71.
<https://hdl.handle.net/2027/njp.32101076475688> (最終閲覧日: 2023年9月24日)
- Association of American Universities 1908. *Journal of Proceedings and Addresses of the Ninth Annual Conference*, The Association of American Universities. pp.9-14, 74-76.
<https://hdl.handle.net/2027/njp.32101076475696> (最終閲覧日: 2023年9月24日)
- Association of American Universities 1909. *Journal of Proceedings and Addresses of the Tenth Annual Conferences*, The Association of American Universities. pp.65-66.
<https://hdl.handle.net/2027/njp.32101076475704> (最終閲覧日: 2023年9月24日)
- Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching 1906. *The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching First Annual Report of the President and Treasurer 1906*. pp.7-9, 65-82.
<https://hdl.handle.net/2027/osu.32435052584109> (最終閲覧日: 2023年9月24日)
- Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching 1908. *The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching First Annual Report of the President and Treasurer 1908*. p.11.
<https://hdl.handle.net/2027/osu.32435052584208> (最終閲覧日: 2023年9月24日)
- 中央教育審議会 2002.8.5 「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築について (答申)」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/020801.htm (最終閲覧日: 2023年9月24日)
- 羽田貴史 2005. 「高等教育の質保証の構造と課題: 質保証の諸概念とアクレディテーション」 広島大学高等教育研究開発センター (編) 『高等教育の質的保証に関する国際比較研究』 広島大学高等教育研究開発センター, 1-13頁。
- Harvard Crimson 1900.10.31 "Graduate Club"
<https://www.thecrimson.com/article/1900/10/31/graduate-club-pthe-harvard-graduate-club/> (最終閲覧日: 2023年9月28日)
- Hawkins, Hugh. 1992. *Banding Together: The Rise of National Associations in American Higher Education, 1887-1950*. Johns Hopkins Univ Press, pp.88-94.
- 日永龍彦 2015. 「戦後大学改革に影響を与えた米国のアクレディテーションの実態—1940年前後の動向に焦点をあてて—」 『現代社会と大学評価』 第11号, 121-141頁。
- John, C Walton. *Graduate Study in Universities and Colleges in the United States*, U.S. Department of the Interior, Office of Education, Bulletin No.20, 1934. pp.20-31.
- 前田早苗 2003. 『アメリカの大学基準成立史研究「アクレディテーション」の原点と展開』 東信堂。
- National Association of State Universities 1908. *Transactions and Proceedings of the National Association of State Universities in the United States of America No.6*, pp.142-257.
<https://hdl.handle.net/2027/njp.32101076519162> (最終閲覧日: 2023年9月28日)
- 小川佳万・小野寺香 2010. 「アメリカの高等教育システムにおける大学団体の公共性」 『東北大学 大学院教育学研究科研究年報』 第58集, 第2号, 317-328頁。
- 坂本辰朗 2018. 「大学アクレディテーションとアメリカ教育審議会」 『大学論集』 第50集, 17-32頁。
- 新堀通也 1977. 「第2章 アクレディテーションとアメリカの高等教育」 天城勲・慶伊富長編 『大学設置基準の研究』 東京大学出版会, 35-75頁。
- 吉田翔太郎 2023. 「アメリカにおける大学団体の設立に関する考察—1880年代末から1920年代初頭にかけての連邦教育局との関係に着目して—」 『大学経営政策研究』 第13号, 127-142頁。
- Zook, George F., Haggerty, M. E. 1936. *The Evaluation of Higher Institutions: I. Principles of Accrediting Higher Institutions*. Chicago: University of Chicago Press.

(指導教員 福留東土教授)